

「施策」総括表

施策展開	2-(1)-ア	沖縄の食や風土に支えられた健康づくりの推進		
施策	①県民一体となった健康づくり活動の促進	実施計画掲載頁	87頁	
対応する主な課題	○健康づくりのための取組を効果的に進めるためには、主体となる県民一人ひとりが健康の大切さを自覚し行動することが重要であると同時に、社会全体としても健康づくりを支援していくことが必要である。			
関係部等	保健医療部、農林水産部、教育庁			

I 主な取組の推進状況 (Plan・Do)

(単位:千円)

平成28年度				
	主な取組	決算見込額	推進状況	活動概要
○健康づくり活動の普及促進				
1	県民健康づくり事業 (保健医療部健康長寿課)	7,331	順調	○地域・職域連携推進協議会の開催(2月)、健康増進普及月間、糖尿病予防週間におけるパネル展(9、11月)等を実施し健康づくり活動の浸透を図った。地域において健康づくり活動を行う団体、チャージョーおきなわ応援団の登録数は計画の70団体を上回る93団体となった。(1)
2	健康増進計画推進事業 (保健医療部健康長寿課)	10,842	順調	○市町村担当者会議の開催や各保健所による研修会の開催等、市町村健康増進計画の策定に向け支援を行ったことにより、計画策定自治体数が平成28年度中に伊江村が策定し、38自治体となった。(2)
3	健康行動実践モデル実証事業 (保健医療部健康長寿課)	61,055	順調	○モデル市町村の関係者を対象に実施状況の報告を行った。ニュースレターやレシピ本等による情報提供の効果もあり、実施地区(11市町村)から計画値を上回る11,379人を確保し、平成27年度に引き続きフォローアップ調査を実施した。(3)
4	みんなのヘルスアクション創出事業 (保健医療部健康長寿課)	70,000	順調	○テレビCM等、各種メディアを活用した健康づくりに関する広報活動、事業所向けの健康経営ハンドブックの作成や、健康づくりの取り組みに対する表彰を行った。(4)
○食育の推進				
5	食育推進事業 (保健医療部健康長寿課)	4,456	順調	○食育月間(6月)にあわせ、栄養士会等関係団体と協働で食育フェスティバルを開催(27年度から5地域で開催)、また、小学生を対象とした食育体験学習プログラムを実施し(28回)、食育の普及啓発を図った。さらに、沖縄県食育推進協議会等を開催し、第2次沖縄県食育推進計画(平成25年3月策定)の推進方策等についての意見交換を行った。(5)
6	食育の推進 (教育庁保健体育課)	2,077	順調	○学校における食育の推進のため、栄養教諭、学校栄養職員の研修会等を38回実施した。研修会等では、食育学習教材(副読本)の活用方法や学校給食における食物アレルギー対応指針の活用等について周知を図った。また、学校給食調理場での衛生管理の徹底を図るため、拭き取り検査を実施した。(6)

7	地産地消に取り組む飲食店等の拡大 (農林水産部流通・加工推進課)	26,878	順調	○平成28年度の登録募集では、登録候補店舗に直接出向き説明を重ねた結果、新たに43店舗の登録があり、「おきなわ食材の店」登録店舗数は、平成28年10月末時点で260件と順調に増加しており、県産農林水産物を積極的に活用する飲食店等が増えることにより、県産農林水産物の消費拡大につながっている。(7)
8	都市農村交流促進事業(グリーン・ツーリズムの推進) (農林水産部村づくり計画課)	2,724	順調	○グリーン・ツーリズムの推進を図るため、「組織づくり、人づくり、ものづくり」の視点から、グリーン・ツーリズム推進体制強化促進事業を実施した結果、平成27年の交流人口の実績は10万6千人となった。ふるさと百選認定事業では、新たに4団体が認定され、地域の活性化に繋がった。(8)
9	食育の推進 (高校生の食育推進モデル事業) (教育庁保健体育課)	1,970	やや遅れ	○8校のモデル校で栄養調査を実施し、生徒個人へ結果をフィードバックした。平成26年度入学の生徒を対象に3年間追跡調査をすることで、前年度との比較も行った。調査の実施回数や講演会が予定した回数を下回ったため推進状況はやや遅れとなっている。(9)

II 成果指標の達成状況 (Do)

(1) 成果指標

	成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
1	チャーガンジューおきなわ 応援団参加団体数	57団体 (22年)	93団体 (28年)	70団体	36団体	—
	状況説明	県民一人ひとりの健康づくり活動を支援するための体制を構築すべく、地域において健康づくり活動を行う団体チャーガンジューおきなわ応援団の参加団体の増加に努めた結果、参加団体数は目標値を達成した。				
2	朝食欠食率	20代男性: 29.4% 30代男性: 26.0% (18年)	20歳代男性: 31.3% 30歳代男性: 31.8% (28年暫定値)	減少	20歳代男性 △1.9ポイント 30歳代男性 △5.8ポイント	20代男性:24.0% 30代男性:25.6% (27年)
	状況説明	本県の男性の朝食欠食率は、特に20歳代から30歳代の男性が高く、全国と比べても高い状況が続いている。長年の生活習慣が影響していると考えられ、毎年6月の食育月間に食育イベントを開催するとともに、幼児期からの食育や欠食率の高い20歳代から30歳代に対する食育など、特定の世代に的を絞った啓発が必要と考えられる。				
3	20歳～64歳の年齢調整死亡率(全死因)	男性:323.3 (1.16倍) 女性145.2 (1.13倍) (17年)	男性:265.4 (1.23倍) 女性:129.7 (1.21倍) (27年)	男性:減少 (1.08倍) 女性:減少 (1.07倍)	男性:57.9ポイント (△0.07ポイント) 女性:15.5ポイント (△0.08ポイント)	男性:214.2 女性:106.7 (27年)
	状況説明	20～64歳の年齢調整死亡率は、男女ともに改善しているものの、全国の改善幅には届いていない状況となっている。本県の主要死因であるがんの死亡率は増加傾向にあるほか、働き盛り世代では、急性心筋梗塞、脳血管疾患といった生活習慣病の合併症や、アルコールを原因とする肝疾患等の年齢階級別死亡率が全国でも高い状況である。				

(2) 参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
健康増進計画策定市町村数	36市町村 (26年)	37市町村 (27年)	38市町村 (28年)	↗	—
がん検診の関心度 (検診の必要性)	63.5% (H28年9月)	65.7% (H29年3月)	—	↗	—
適正飲酒の関心度 (生活習慣病のリスクを高める飲 酒量)	59.9% (H28年9月)	59.6% (H29年3月)	—	↗	—
「おきなわ食材の店」登録店舗 数	208店 (26年度)	222店 (27年度)	260店 (28年度)	↗	—
グリーン・ツーリズムにおける 交流人口(農家民宿)	6.7万人 (25年)	9.9万人 (26年)	10.6万人 (27年)	↗	—
都市農山漁村交流を目的とし た公設宿所における交流人口 (延べ宿泊者数)	68千人 (24年)	54千人 (25年)	61千人 (26年)	↗	—
農林漁家民宿開業数(概数)	367軒 (24年)	470軒 (25年)	504軒 (26年)	↗	—
毎日朝食を摂取する児童生徒 の割合(小中)	85.9% (26年度)	84.2% (27年度)	83.3% (28年度)	↘	87.6% (27年度) (小中学校)
高校生の朝食欠食状況	24.5% (26年度)	24.4% (27年度)	23.9% (28年度)	↗	23.7% (28年度)

Ⅲ 内部要因の分析 (Check)

○健康づくり活動の普及促進

・みんなのヘルスアクション創出事業について、本県の年齢調整死亡率の改善には働き盛り世代(20歳から64歳)の健康に対する意識を高め、健康的な生活習慣の実践を促す必要がある。対象となる世代の状況に応じて工夫し、健康意識の向上につながるメッセージを発信する必要がある。

○食育の推進

・食育推進事業について、県内市町村の食育推進計画の策定率が22.0%で全国最下位となっている。(平成29年3月31日時点。全国平均 78.1%)

・「おきなわ食材の店」の登録店舗数が増え、現況確認などの管理業務に時間を要する。

・グリーン・ツーリズムを推進するため、「沖縄県グリーン・ツーリズムネットワーク」が設立され、受入団体間の連携を図っているところである。また、農山漁村においては、担い手の減少や高齢化により受入民家の確保が課題であり、受入体制の維持・強化が必要である。修学旅行生の民泊受入について、県が中心となり「教育旅行民泊の指針」が策定されている。

・本県の朝食を食べない人の割合は、平成23年国民健康・栄養調査及び平成23年度県民健康・栄養調査によると男性が30代(35%)、女性が40代(29.7%)で最も高くなっている。特に子育て世代である40代女性の全国との差は13.7ポイントもあり、児童生徒の摂食率に大きく影響していると思われる。朝食の重要性を学校から家庭に発信しているが、改善を図るのは難しい状況がある。

・現在の食育に関する事業は、小・中学校が中心であり、高等学校における食育の取り組みは十分とは言えない。20代、30代の朝食欠食が多い状況を改善させるためにも、次の世代の親となる高校生への食育の取組を充実させることが重要である。

IV 外部環境の分析 (Check)

○健康づくり活動の普及促進

・県民健康づくり事業について、チャージンジャーおきなわ応援団は、地域において健康づくり活動を行っている団体を登録しているため、4つの活動分野(①運動分野、②食生活分野、③健康づくり全般、④地域活動・趣味などを活用した健康づくり分野)のうち、スポーツ活動を行う「運動分野」(38団体)と健康・食育講演会等を開催する「健康づくり分野」(46団体)の登録が多い状況である。

・健康増進計画推進事業については、健康長寿復活に向けて県民一体となった健康づくり活動を推進するための地域レベル、市町村レベルでの取組が重要であるが、その施策の基本となる市町村健康増進計画が職員数や予算規模の小さい自治体で未策定となっている。

・食育推進事業について、平成28年3月に策定された国の第3次食育推進基本計画で、市町村食育推進計画の策定率100%が継続目標として示された。また、肥満やメタボリックシンドロームの課題解決のためには、住民に身近な各市町村において食育推進計画を策定し、総合的かつ計画的な食育施策が推進される必要がある。

○食育の推進

・「おきなわ食材の店」の認知度はまだ低い状況である。

・グリーン・ツーリズムの推進において、交流人口は増えているが、少子化等により県内への修学旅行生は減少傾向にある。

・本県の肥満者の割合は男女ともに全国平均を大きく上回っており、男性は20代から3割を超え、女性は40代で3割近くに年代とともに増加している。

・食をめぐる状況の変化に伴う様々な問題に対処していくため、平成17年7月に食育基本法が施行された。さらに、平成28年3月には第3次食育推進基本計画が作成され、子供から高齢者まで生涯を通じた食育の推進が求められている。

V 施策の推進戦略案 (Action)

○健康づくり活動の普及促進

・県民健康づくり事業では、チャージンジャーおきなわ応援団の「食生活分野」及び「地域活動・趣味などを活用した健康づくり分野」への参加団体数の増加に向けて、刷新した専用ホームページでの発信の強化とともに市町村への広報活動や各保健所で開催する食品衛生責任者養成講習会等参加者に趣旨等を説明し加入を促していく。

・健康増進計画推進事業について、保健所職員が管内未策定自治体を訪問し情報提供や検討会を実施するなど、健康増進計画未策定の自治体に対し現在行っている支援の他、県や各保健所から計画策定に向けた積極的な指導助言や検討会等の実施により、計画策定自治体数の増加を図る。

・みんなのヘルスアクション創出事業について、対象となる世代の状況に応じた広報内容を検討する。特に働き盛り世代の健康づくりについて優先度の高い分野(特定健診・がん検診の勧奨、アルコール対策)に集中した広報を引き続き実施し、職域や地域の側面から健康意識の向上を図る取組を推進していく。

○食育の推進

・食育推進計画未策定市町村に対して、計画の意義や策定の方法の研修、策定の際の助言等の技術的支援を行うことにより、市町村における体系的、計画的な食育の啓発につなげる。

・地産地消に取り組む「おきなわ食材の店」の認知度向上、登録店舗へのフォローアップに取り組む。

・グリーン・ツーリズムの受入品質を向上させるため、活動組織間の連携を強化し、ルール作りや研修会などの取組により、県下での「安全・安心」の対応を促す。また、グリーン・ツーリズム情報を一元化し、沖縄らしい体験交流プログラムの情報を発信する。さらに、農家民宿の多様なニーズを把握し、受入団体における新たな取組を促進する。

・学校給食指導者研修会において、食育学習教材(副読本)の活用状況等を報告し、県内全小学校での活用率増加と中学校での資料活用を図る(活用状況調査は継続して実施)。また、授業参観日や学校公開日に副読本を活用した授業に取り組んだり、副読本を持ち帰り、家族に見てもらうことにより、保護者の食育についての啓発を図る。また、栄養教諭・学校栄養職員等研修会においては、学校給食における食物アレルギー対応指針の活用周知と、食に関する健康課題(肥満・食物アレルギー等)解決に向けた研修を行い、学校現場での指導の充実を図る。

・高校生の食育推進モデル事業については、BDHQ栄養調査の報告書を作成して県内全校に配布し、高等学校における食育の推進に取り組んで行く。また、各学校で食に関する指導の全体計画を作成し、計画的な食育の指導が実施できるようにする。

「施策」総括表

施策展開	2-(1)-ア	沖縄の食や風土に支えられた健康づくりの推進	
施策	②生活習慣病等の予防対策の推進	実施計画掲載頁	88頁
対応する 主な課題	<p>○健康づくりのための取組を効果的に進めるためには、主体となる県民一人ひとりが健康の大切さを自覚し行動することが重要であると同時に、社会全体としても健康づくりを支援していく必要がある。</p> <p>○沖縄県では、男女ともに肥満率が高く、メタボリックシンドロームや生活習慣病の増加が懸念されるほか、健康診断の受診率が低いことなどが課題となっている。</p> <p>○心疾患や脳血管疾患の年齢調整死亡率の改善幅が全国と比較して小さくなったことや、糖尿病、肝疾患等の20歳から64歳までの年齢調整死亡率が高くなっていることが、平均寿命の伸びを鈍化させている要因である。</p> <p>○要介護認定を受けていない元気な高齢者の割合が全国平均より低いことから、介護予防を効果的に進めていく必要がある。</p>		
関係部等	子ども生活福祉部、保健医療部		

I 主な取組の推進状況 (Plan・Do)

(単位:千円)

平成28年度				
主な取組	決算見込額	推進状況	活動概要	
○生活習慣病等の予防対策の推進				
1	糖尿病予防戦略事業 (保健医療部健康長寿課)	959	順調	○環境の整備として、栄養情報提供店の登録数増加に向けて取り組み、登録数は計画値100店に対し実績100店となった。また、食生活改善推進員の養成講座を7市町村で開催し、食生活改善推進員を2,707人養成した。(1)
2	栄養改善対策事業 (保健医療部健康長寿課)	1,326	順調	○各保健所圏域や全県において、市町村栄養士を対象とした研修会や会議を開催したことで、地域の課題共有や資質向上を図った。また、特定給食施設において肥満及びやせに対する指導法について九州各県の状況を把握し、指導の参考とした。(2)
3	健康増進事業等推進事業 (保健医療部健康長寿課)	45,100	順調	○41市町村が実施する健康増進事業(健康手帳作成、健康教育・相談、健康診査、機能訓練、訪問指導等)に要する経費に対し補助を行った。また、各保健所において担当者会議を開催し、県内の健康づくりに関する状況の把握や課題の共有を図った。(3)
4	働き盛りの健康づくり支援事業 (保健医療部健康長寿課)	2,765	順調	○従業員に対し、肥満予防対策等のモデル的・先駆的な健康づくりの取組を行う6事業所に費用の一部助成を行った。健康おきなわ21ホームページで26年度から3年間の事例を紹介するコンテンツを掲載した。県内企業への事業実績チラシの配布(10,000部)により県内企業への普及啓発を行った。(4)
5	働き盛り世代の食育環境向上事業 (保健医療部健康長寿課)	0	未着手	○目的が近い他の事業(健康行動実践モデル実証事業)においてより着実に効果につながる成果が確認できたため、実践モデル事業に注力し、同事業において食育環境の改善も図ることが効率的であると判断し方針の変更を行った。(H28予算は全額を減額補正)(5)

○がん予防対策				
6	女性のがん検診等普及啓発事業 (保健医療部健康長寿課)	436	順調	○メディアを活用し、女性のがんに関する特集コーナーを設け、県民へ検診の普及啓発を図った。また、女性のがん検診分科会を開催し、取組の方向性を検討する等、検診体制の改善を図った。さらに、がん検診受診に関する事業主への啓発や、職域での受診勧奨状況についての現状把握を検討する等、職域でのがん検診受診率向上を図った。(6)
7	がん検診等管理事業 (保健医療部健康長寿課)	12,623	順調	○全国がん登録の施行に向けた医療機関を対象とした説明会を実施し、制度周知を図った。がん検診受診率向上に向け、生活習慣病検診管理協議会において、課題を共有し、また、がん検診の精度管理を高めるため、市町村のがん検診従事者研修会を開催した。(7)
○歯科保健対策				
8	歯科保健推進事業 (保健医療部健康長寿課)	11,190	順調	○歯周病予防対策として、産科医療機関等において9回の歯科健康教室を実施した。また、市町村での親子手帳交付時にリーフレットの配付等を依頼した。口腔ケアの推進として、保健所において、老人介護施設、障害者施設を対象に13回の研修会、口腔ケア実施指導を行った。(8)
9	歯科衛生事業 (保健医療部健康長寿課)	714	順調	○各保健所が実施する歯科関係者会議で、会議等の開催状況等を確認、把握し、各保健所の次年度計画に反映するよう促した。また、歯科保健活動状況調査について、調査内容や実施方法を検証し改善を行い、調査を実施した。(9)
10	親子で歯っぴ〜プロジェクト事業 (保健医療部健康長寿課)	13,278	順調	○乳幼児期のむし歯遊病状況の改善のため、乳幼児期における歯科保健指導の標準化のための指導用媒体やマニュアルの作成及び研修会を行った。(10)
○禁煙・分煙対策				
11	タバコ対策促進事業 (保健医療部健康長寿課)	2,060	順調	○沖縄県禁煙施設認定制度の推進、未成年者や子どもへの影響の大きい父母等を対象とした喫煙防止事業等を実施したことにより、喫煙が健康へ及ぼす影響についての理解が図られた。県内の喫煙施設認定数は計画値1,200施設に対し、実績値1,520施設と前年度に比べ108施設増加した。また健康おきなわ21のホームページ刷新によりタバコ分野の情報も効果的に発信できるようになった。(11)

○心の健康づくり					
12	休養・こころの健康づくりについての普及啓発 (保健医療部健康長寿課)	—	順調		○休養・こころの健康づくりの必要性を啓発するため、健康増進月間に本庁及び各保健所においてパネル展を開催するとともに、啓発用リーフレットを配付し、ストレスに対する対処法の情報提供を行った。 (12)
○介護予防対策					
13	介護予防対策市町村支援事業 (子ども生活福祉部高齢者福祉介護課)	434	順調		○「地域づくりによる介護予防推進支援事業」を県下8市町村にて展開するとともに、新しい地域支援事業の移行に関する研修会や、主に地域包括支援センター職員などを対象とした研修会等を9回実施した。 (13)

II 成果指標の達成状況 (Do)

(1) 成果指標

成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
1	成人肥満率	男性:39.9% 女性:29.8% (28年暫定値)	減少	男性: 2.1ポイント 女性: 7.1ポイント	男性:31.6% 女性:20.5% (27年)
状況説明	成人肥満率について、男性は平成15年度以降悪化し、女性は横ばいとなっていたが、平成28年度の調査結果(暫定値)によると、男女ともに減少した。特に女性の成人肥満率は大きく改善した。しかし、本県の成人肥満率は男女ともに全国より高くなっている。 健康づくりのリーダーの養成・育成を行い、それらと連携したイベントの開催により住民の健康意識を高め、肥満改善に取り組みやすい食環境へと整備することで、沖縄県民の肥満改善に向けた取り組みを推進する。				
成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
2	80歳で20歯以上の自分の歯を有する人の割合	19.1% (23年)	増加	6.2ポイント	40.2% (23年)
状況説明	80歳で20歯以上、自分の歯を有する人の割合は増加したものの、全国平均と比較し低い状況である。歯と口の健康習慣イベント等で、むし歯、歯周病、口腔ケア等歯科保健に関する普及啓発を行っており、引き続き住民の歯科意識向上につながる取組を推進していく。				
成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
3	喫煙率	男性:30.6% 女性:7.8% (23年)	男性:25% 女性:減少	男性: 2.9ポイント 女性: △0.1ポイント	男性:32.2% 女性:8.4% (22年)
状況説明	喫煙率は、男性は減少し、女性はほぼ横ばいで推移している。男性の喫煙率は減少しているものの当該改善幅で推移した場合、目標達成は困難な状況である。女性の喫煙率は、改善が見られないため、目標値達成には、喫煙による健康への影響は呼吸器系のみではなく、全身に及ぶことを周知するなどさらなる普及啓発等の取組を行う。				
成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
4	20歳～64歳の年齢調整死亡率(全死因)	男性:265.4 (1.23倍) 女性:129.7 (1.21倍) (27年)	男性:減少 (1.08倍) 女性:減少 (1.07倍)	男性:57.9ポイント (△0.07ポイント) 女性:15.5ポイント (△0.08ポイント)	男性:214.2 女性:106.7 (27年)
状況説明	20～64歳の年齢調整死亡率は、男女ともに改善しているものの、全国の改善幅には届いていない状況となっている。本県の主要死因であるがんの死亡率は増加傾向にあるほか、働き盛り世代では、急性心筋梗塞、脳血管疾患といった生活習慣病の合併症や、アルコールを原因とする肝疾患等の年齢階級別死亡率が全国でも高い状況である。				
成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
5	介護認定を受けていない高齢者の割合	81.6% (28年)	81.9%	△0.3ポイント	82.0% (28年)
状況説明	介護認定を受けていない高齢者の割合は、平成28年12月末現在で81.6%と、基準値(平成23年3月末)と比較して0.3ポイント低下している。なお、全国は平成28年12月末現在で82.0%と、目標値と比較して0.4ポイント低下している。 高齢になるほど介護認定を受ける割合が高くなることから、後期高齢者(75歳以上)人口の増加と共に、介護認定を受ける割合も増加している。引き続き介護予防事業等の実施に取り組むことで、介護を必要としない高齢者の割合を維持し、平成28年度目標値を達成するよう努める。				

(2) 参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
糖尿病予備群 40～74歳男性	— (15年)	17.0% (18年)	9.7% (23年)	↗	17.6% (23年)
糖尿病予備群 40～74歳女性	— (15年)	16.4% (18年)	14.1% (23年)	↗	17.3% (23年)
糖尿病有病者(服薬者、治療者含む) 40～74歳男性	— (15年)	14.4% (18年)	13.8% (23年)	↗	16.9% (23年)
糖尿病有病者(服薬者、治療者含む) 40～74歳女性	— (15年)	9.4% (18年)	10.9% (23年)	↘	8.4% (23年)
成人肥満率 20～60歳代男性	37.5% (15年)	46.3% (18年)	46.3% (23年)	↘	31.6% (28年)
成人肥満率 40～60歳代女性	37.2% (15年)	37.4% (18年)	37.5% (23年)	↘	20.5% (28年)
特定健診受診率	45.9% (24年)	45.3% (25年)	47.0% (26年)	→	48.6% (26年)
県内事業所(50人以上)の定期健康診断における有所見率	63.7% (25年)	63.8% (26年)	64.6% (27年)	↘	53.6% (27年)
乳がん検診受診率 (出典:地域保健・健康増進事業報告)	23% (25年)	21.8% (26年)	18.8% (27年)	→	20.0% (27年)
子宮がん検診受診率 (出典:地域保健・健康増進事業報告)	27.3% (25年)	25.9% (26年)	22.8% (27年)	→	23.3% (27年)
①胃がん検診受診率 ②肺がん検診受診率 ③大腸がん検診受診率 (出典:地域保健・健康増進事業報告)	① 6.5% ② 13.8% ③ 11.3% (H25年)	① 6.3% ② 14.4% ③ 11.7% (H26年)	① 5.5% ② 12.9% ③ 10.8% (H27年)	→	① 6.3% ② 11.2% ③ 13.8% (H27年)
12歳児の平均むし歯数	2.3本 (25年)	2.2本 (26年)	2.1本 (27年)	↗	0.90本 (27年)
3歳児のむし歯有病者率	30.6% (25年)	30.2% (26年)	30.7% (27年)	↗	17.0% (27年)
沖縄県禁煙施設認定推進制度の認定施設数	1,267施設 (26年)	1,412施設 (27年)	1,520施設 (28年)	↗	—
睡眠による休養が不足している人の割合	19.8% (18年)	20.3% (23年)	—	↘	20.4% (27年)
メンタルヘルスケアに取り組む職場の増加	44% (24年)	42.6% (25年)	41.3% (26年)	↘	59.7% (27年)

Ⅲ 内部要因の分析 (Check)

○生活習慣病等の予防対策の推進

・糖尿病予防戦略事業について、栄養情報提供店の登録に関し、飲食店側にメリットが少ないことから登録数が伸び悩んでいる。
・栄養改善対策事業について、肥満の現状と肥満が健康に及ぼす影響やその改善策について具体的な実践方法を県民に周知し、県民の健全な食生活の実践につなげる必要がある。

○がん予防対策

・市町村実施のがん検診受診率が横ばいのため、がん検診の精度管理を行い課題等の確認を行い、受診率向上に向けた取組について検討する必要がある。

○歯科保健対策

・歯科保健推進事業については、幼稚園・小学校でのフッ化物洗口を進めるためには教育関係者の理解が必要だが、調整に時間を要し、実施施設の拡大に至っていない。

○禁煙・分煙対策

・沖縄県禁煙施設認定推進制度の認定数が順調に増加し、禁煙や受動喫煙防止の意識の広がりが期待できる。普及啓発を引き続き行い官公庁及び飲食店等への取組を強化していく必要がある。

○介護予防対策

・介護保険制度の複雑さや、度重なる制度改正等に対応するためには、地方自治体職員のスキル向上に加え、住民サービス(介護保険制度等)がしっかりおこなえるよう、基礎自治体(市町村)の職員等の適正配置及び財政確保が求められる。

Ⅳ 外部環境の分析 (Check)

○生活習慣病等の予防対策の推進

・糖尿病予防戦略事業について、県民のヘルシー志向が高まっている傾向は感じられるが、都市部に偏っており、地域においては登録店が増えにくい状況にある。

○歯科保健対策

・歯科保健推進事業について、成人期の歯周病予防は、職場や家庭など個人を取りまく環境が多様化しており、学齢期のように法的な実施義務もなく、歯科保健受診は個人の意識に任されているため、受診する人が少ない。

○介護予防対策

・全国同様、本県においても少子高齢化が進んでおり、とくに2025年以降、後期高齢者の人口増加が加速して進むことが予想される中、介護給付サービスを持続可能なものとするため、介護保険制度に対する、行政、住民、介護事業所等、関係者間での意識の共有(規範的統合の推進)が重要である。

V 施策の推進戦略案 (Action)

○生活習慣病等の予防対策の推進

- ・糖尿病予防戦略事業について、栄養情報提供店に登録するメリットを含め、類似の取組等も参考にして登録店の増加に向け事業制度を見直す。
- ・栄養改善事業については、沖縄県の健康課題や望ましい生活習慣に関する情報を食育月間や食生活改善普及運動等を効果的に活用し、県民の意識を啓発する。また、地域での栄養改善事業の推進のため、市町村栄養担当者や地域活動栄養士等の資質向上を目的とした研修会や情報交換会を開催する。さらに、特定給食施設の利用者の健康づくりのため、施設栄養担当者への研修会及び指導を行う。

○がん予防対策

- ・がん検診の重要性についての理解を図るため、引き続き健康づくりのイベントや、メディア(新聞ラジオ等)による広報を行い県民へ周知を図る。
- ・生活習慣病検診管理協議会を開催し、がん検診の精度管理を高め、がん検診従事者研修会の開催及び効果的な検診体制や検診の受診促進について市町村や検診機関等と検討を行う。

○歯科保健対策

- ・歯科保健推進事業については、フッ化物洗口未実施保育所への説明会等の実施を強化し、実施保健所の増加を図る。幼稚園・小学校等については、フッ化物洗口実施導入について、教育庁や市町村教育委員会への情報提供や意見交換をしながら実施拡大可能な方法を検討する。また、歯と口の健康教室の実施対象を妊婦だけではなく、子育て世代にも広げ、事業の実施拡大を図る。加えて、歯と口の健康週間(6月4日から10日)において、リーフレット配布の継続や、管轄保健所から市町村へ情報提供等を行い、全市町村が歯科保健に関する普及啓発に継続して取り組めるよう支援する。

○禁煙・分煙対策

- ・禁煙施設認定について、まずは県有施設での認定を進め、これを市町村の庁舎に波及させることで公共空間での受動喫煙の防止や回避の普及を行っていく。
- ・受動喫煙の健康被害についての知識を普及させることで、喫煙者のマナー向上に繋げていく。

○介護予防対策

- ・市町村が、地域支援事業を円滑に実施していくために、必要な助言、好事例等の情報提供を行うほか、併せて関係職員に対する研修やリハビリテーション専門職等の広域派遣などの支援を行う。また、住民主体で自ら介護予防に取り組む市町村に対しては、沖縄県地域づくりアドバイザーを派遣し、取組内容の充実を図る。

「施策」総括表

施策展開	2-(1)-イ	「スポーツアイランド沖縄」の形成		
施策	①生涯スポーツ・競技スポーツの振興	実施計画掲載頁	91頁	
対応する 主な課題	<p>○県民の健康の保持増進に向けて、明るく活力に満ちた生きがいのある生涯スポーツ社会を実現することが必要である。</p> <p>○沖縄県選手の競技力向上を図るために、小学校から社会人までの一貫した指導体制の充実や県外合宿、優秀な指導者の養成・確保が必要である。</p> <p>○沖縄のスポーツ環境の認知度を高めるため、効果的な情報発信、チーム・団体の円滑な受入を行うワンストップ機能を持ったプラットフォームの構築が求められている。</p> <p>○生涯スポーツ・競技スポーツの振興及びスポーツコンベンションを推進するため、様々な機能を有したスポーツ・レクリエーション環境の整備、各種スポーツコンベンションに対応した施設の充実を図る必要がある。</p>			
関係部等	文化観光スポーツ部			

I 主な取組の推進状況 (Plan・Do)

(単位:千円)

平成28年度				
	主な取組	決算見込額	推進状況	活動概要
○沖縄県スポーツ推進計画(仮称)の策定				
1	沖縄県スポーツ基本計画策定基礎調査事業 (文化観光スポーツ部スポーツ振興課)	93	順調	○沖縄県スポーツ推進計画の中間評価となる基礎評価調書(案)に対する沖縄県スポーツ推進審議会員の意見に基づき改定作業を行った。(1)
○生涯スポーツの推進				
2	広域スポーツセンター事業 (文化観光スポーツ部スポーツ振興課)	4,833	やや遅れ	○(公財)沖縄県体育協会と連携し総合型地域スポーツクラブの創設・育成に向けて、クラブアドバイザー等によるクラブ訪問(76クラブ(県体協含む))、クラブ担当者会議の開催(参加29名)、クラブ研修会の開催(参加24名)、大学との連携による普及啓発活動(冲国大80名、琉大10名)、先進県視察などを実施した。(2)
3	社会体育活動支援事業 (文化観光スポーツ部スポーツ振興課)	2,733	順調	○10月上旬から11月上旬にかけて、県総合運動公園及び奥武山運動公園等を主会場として沖縄県スポーツ・レクリエーション祭(全38種目)を開催し、9,582人が参加した。 また、学校開放事業については、県立学校8校の体育施設を開放するとともに、県HP、リーフレットなどを活用して総合型地域スポーツクラブや市町村に対する事業の周知を行い、利用促進を図った。(3)
4	地域健康力アップ推進事業 (文化観光スポーツ部スポーツ振興課)	27,858	順調	○総合型地域スポーツクラブを活用し、健康寿命を延ばす取組みとして、通常の体力測定に加えて、ロコモ度テストを導入し、高齢者の運動器のチェックを行った。また、県内外のクラブ間交流を図るため、クラブ交流会を実施した結果、参加人数は1,533名であった。(4)

○競技スポーツの推進					
5	国民体育大会等派遣事業 (文化観光スポーツ部スポーツ振興課)	130,378	やや遅れ		○国体本大会に315人派遣、冬季大会に35人派遣し、総合順位44位であった。派遣人数は目標値に届かなかったが、各競技団体と連携し競技力向上に向けた取り組みで、国民体育大会への派遣代表権獲得数が20競技(昨年12)、29種別・種目(昨年22)と昨年度より競技数、種別・種目数ともに増加した。(5)
6	沖縄県体育協会活動費補助 (文化観光スポーツ部スポーツ振興課)	81,063	順調		○沖縄県体育協会の活動を支援することにより、競技力向上対策事業を始め、スポーツ少年団育成事業、スポーツ医・科学研究事業、県民体育大会等の開催を実施した。スポーツ少年団の育成については、平成28年度から各スポーツクラブごとに複数の有資格指導者の登録を義務づけた。(6)
7	競技力向上対策事業費 (文化観光スポーツ部スポーツ振興課)	53,628	順調		○国民体育大会選手強化、スポーツ医・科学を活用した各競技団体に対するサポートプログラム、県外チームを招待又は県外での強化試合、全国都道府県駅伝大会の成績向上を図るための駅伝競技強化、コーチ招聘、各競技団体の主体性を活かした企画提案型競技力向上対策等の各種対策を行った。国民体育大会選手強化及びスポーツ・医科学サポートを連携することにより、国民体育大会において、レスリング、ウエイトリフティングおよびボクシングで優勝することができた。(7)
8	2020東京オリンピック・パラリンピック選手輩出事業 (文化観光スポーツ部スポーツ振興課)	13,163	順調		○2020東京オリンピック・パラリンピック選手輩出戦略検討委員会の検討を踏まえ、県出身のNF(国内競技連盟)指定の選手19名、県内競技団体の推薦する選手4名に対し、競技力向上のための支援を実施した。(8)

II 成果指標の達成状況 (Do)

(1) 成果指標

成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状	
1	スポーツ実施率 (成人、週1回以上)	39.0% (24年)	42.2% (28年)	54.0% (28年)	3.2ポイント	40.4% (27年)
状況説明	平成28年度のスポーツ実施率は42.2%となっており、運動機会の増加及び県民の運動意識の向上がうかがえる(ただし、平成28年度と平成24年度の調査方法は異なる)。普段運動を行っていない人でも参加できるような全国規模の交流イベントの開催や体力測定を多く実施することにより、県民の運動意識に働きかけ、スポーツ実施への機会創出していく。					
成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状	
2	国民体育大会総合順位	40位台	44位 (28年)	30位台後半	△4位	—
状況説明	国民体育大会男女総合順位は、40位台で推移している状況にあるが、入賞した競技が20競技(昨年11)で昨年度比較で増加した。男女総合得点が前年度より増加したことが総合順位の改善に繋がった。平成29年度は、個人と団体の入賞種目数を平成28年度よりも増加できるよう、関係団体に対し選手強化等の支援を効果的に行っていく。					

様式2(施策)

	成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
3	スポーツ・コンベンションの県内参加者数	66,739人 (22年)	92,568人 (27年)	77,000人	25,829人	—
	状況説明	スポーツコンベンションの広報・誘致活動等の取組により、スポーツコンベンションの県内参加者数はH28目標値を達成している。引き続き、県民のスポーツに触れる機会(観る、参加する)の創出のため、スポーツコンベンションの誘致に取り組んでいく。				

(2) 参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
総合型地域スポーツクラブ数	63クラブ (26年)	63クラブ (27年)	63クラブ (28年)	→	—
沖縄県スポーツレクリエーション祭参加人数	9,034人 (26年)	9,407人 (27年)	9,582人 (28年)	↗	—
国民体育大会男女総合成績	44位 (26年)	45位 (27年)	44位 (28年)	↗	—
県立学校体育施設開放事業の実施率	13.2% (26年)	11.8% (27年)	10.5% (28年)	↘	—
県出身日本代表スポーツ選手数 (全ての国際大会)	18名 (26年)	21名 (27年)	24名 (28年)	↗	—

III 内部要因の分析 (Check)

<p>○沖縄県スポーツ推進計画(仮称)の策定 ・策定した沖縄県スポーツ推進計画の中間年次に行う検証・評価と、沖縄県21世紀ビジョン基本計画ならびに沖縄21世紀ビジョン実施計画の検証等を踏まえ、県民のニーズの変化や体育施設の現況等の現状を把握する必要がある。</p> <p>○生涯スポーツの推進 ・総合型クラブの現状について、調査・把握を行い、具体的な課題等を整理した上で、その活性化に向けた個別の指導・助言等の内容や方法等を検討する必要がある。 ・沖縄県スポーツ・レクリエーション祭は、競技性よりレクリエーション性を重視し、誰でも気軽に参加できる多様な参加形態の工夫が必要である。 ・社会体育活動支援事業費(県立学校体育施設開放事業)において、県立学校における管理運営責任、部活動への影響及び事務・費用負担が課題となっている。 ・県民のスポーツ機会創出においては総合型クラブが重要な役割を担っている。県内では平成26年度までに、41市町村のうち36市町村、計63クラブが設立または設立準備するまでに至ったが、28年度において、自主運営が可能なクラブは15クラブ程度である。今後は自主運営ができるクラブを増やしていくことが必要である。</p> <p>○競技スポーツの推進 ・国民体育大会等派遣事業において、平成23年度以降の成績は40位台と低迷しており、その要因として、本国体予選である九州ブロック大会での敗退、少年種別(中・高校生)の戦力不足、ふるさと選手制度の活用不足、指導者の養成と確保などが考えられる。 ・NF指定選手に対しより効果的な支援が行えるよう、県内競技団体との密な連携や2020東京オリンピック・パラリンピック選手輩出戦略検討委員会での十分な検討が必要である。</p>
--

IV 外部環境の分析 (Check)

<p>○沖縄県スポーツ推進計画(仮称)の策定 ・計画策定以降に開催が決定した2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けた取組を新たに追加する必要がある。</p> <p>○生涯スポーツの推進 ・総合型クラブはtotoの助成金により創設・育成が図られているが、助成期間が5年となっており、助成終了後の活動が停滞する状況が見られる。 ・沖縄県スポーツ・レクリエーション祭は、天候に左右されない屋内ドーム等での開催ニーズがある。 ・地域健康力アップ推進事業において、平成28年度の沖縄県における運動・スポーツ実施率は42.2%と基準値(H24)の39%を上回っており、運動意識の高まりが見受けられる。しかしながら、総合型クラブの認知度は、28年度で31.3%と低い傾向にあり、運動機会の創出において改善が必要である。</p>

V 施策の推進戦略案 (Action)

○沖縄県スポーツ推進計画(仮称)の策定

・県民のニーズの変化や体育施設の現況等を把握するとともに、計画策定以降に開催が決定した2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けた取組を新たに追加する必要があることに留意し、沖縄県スポーツ推進計画の見直しを行う。

○生涯スポーツの推進

・各総合型クラブの状況に応じたクラブアドバイザー等による効果的な指導・助言が行えるよう、総合型クラブや市町村等へのヒアリング、意見交換などを実施し、総合型クラブの現状と課題等を把握・整理する。

・沖縄県スポーツ・レクリエーション祭は、沖縄県体育協会、沖縄県レクリエーション協会等と連携し、参加形態の工夫改善を行うとともに、広報活動の強化を行う。

・学校開放事業は、学校側に対して事業に関する説明を十分に行うとともに、総合型クラブ等のニーズ把握を行っていく。

・広域スポーツセンター事業において、総合型クラブの状況に応じたクラブアドバイザー等による効果的な指導・助言が行えるよう、総合型クラブや市町村等へのヒアリング、意見交換などを実施し、総合型クラブの現状と課題等を把握・整理する。また、地域密着型の活動主体である総合型クラブが地域の中で自主的に活動できるよう、市町村や関係団体等との連携を強化し、地域主体で総合型クラブを活用した健康増進等が行えるよう環境整備を図っていく。

・地域健康カアップ推進事業において、活動が弱いクラブに対して、県内クラブ間の交流、及び積極的な運営を行っているクラブからの派遣などを通じて、運営に必要なノウハウの習得を図る。

○競技スポーツの推進

・国民体育大会等派遣事業において、国民体育大会男女総合順位をH29年度の目標値30位台前半とするため、H28年度に引き続き、①少年種別の継続的な強化支援、②成年種別の「ふるさと選手制度」の活用促進及び強化練習等の際に必要な旅費の支援を行う。

・2020東京オリンピック・パラリンピックにおいて、選手輩出事業沖縄県体育協会や県内競技団体等との連携を密にするとともに、戦略検討委員会での検討を十分に行うことにより、県出身NF指定選手への効果的な支援を図っていく。

「施策」総括表

施策展開	2-(1)-イ	「スポーツアイランド沖縄」の形成		
施策	②スポーツコンベンションの推進	実施計画掲載頁	92頁	
対応する主な課題	<p>○沖縄県選手の競技力向上を図るために、小学校から社会人までの一貫した指導体制の充実や県外合宿、優秀な指導者の養成・確保が必要である。</p> <p>○県民のスポーツに触れる機会(観る、参加する)の創出のため、スポーツコンベンションの誘致が必要である。</p> <p>○沖縄のスポーツ環境の認知度を高めるため、効果的な情報発信、チーム・団体の円滑な受入を行うワンストップ機能を持ったプラットフォームの構築が求められている。</p>			
関係部等	文化観光スポーツ部			

I 主な取組の推進状況 (Plan・Do)

(単位:千円)

平成28年度				
No.	主な取組	決算見込額	推進状況	活動概要
○スポーツコンベンションの推進				
1	スポーツコンベンション誘致事業 (文化観光スポーツ部スポーツ振興課)	7,694	順調	<p>○沖縄でキャンプを実施したプロサッカー18チーム、プロ野球球団19チーム、プロ自転車4チーム、その他国内外のナショナルチーム6団体に対して地域特産品の贈呈を行い、県民挙げての歓迎の気運醸成を図った。(1)</p>
2	スポーツ観光誘客促進事業 (文化観光スポーツ部スポーツ振興課)	135,474	順調	<p>○これまでのマラソン大会等のイベントや見本市におけるプロモーションだけでなく、地域における観光資源としてライトなスポーツアクティビティを活用した観光誘客プロモーションを国内外で実施し、普段日常的にスポーツを行っていない層に対しても、誘客を図った(プロモーション18件)。(2)</p>
3	スポーツ・ツーリズム戦略推進事業 (文化観光スポーツ部スポーツ振興課)	62,198	順調	<p>○各イベント実施事業者の取組事例報告実施による各事業の定着化に向けた取組促進、海外からの誘客の増加を見据えた新たな取組みに対しても支援対象とすることによる誘客促進等を実施した。また、観光メニューとしてのスポーツツーリズムの推進を図るため、スポーツイベントのモデル事業を選定し、6事業に支援を行った。(3)</p>
4	スポーツアイランド受入支援事業 (文化観光スポーツ部スポーツ振興課)	42,869	順調	<p>○東京オリンピック・パラリンピック事前キャンプ誘致について、県内市町村に対する説明会や誘致の意向を示した市町村への個別ヒアリングを実施したほか、事前キャンプ誘致等推進委員会を設置し、県及び市町村が一体となった誘致活動体制を構築した。また、スポーツ施設設備改善アドバイザー派遣により、より質の高い競技環境を実現するための取り組みを行った。平成28年度はスポーツ合宿の受入・誘致・斡旋を行う窓口として197件の相談があった。(4)</p>
5	芝人養成事業 (文化観光スポーツ部スポーツ振興課)	40,862	順調	<p>○芝生管理の専門的知識・技術習得のため、座学及び実技研修を実施するとともに、市町村の所管するグラウンドのモデル管理(1箇所:金武町)、巡回支援(12箇所:中城村、八重瀬町等)を行った。(5)</p>

様式2(施策)

6	世界空手道連盟プレミアリーグ開催支援事業 (文化観光スポーツ部スポーツ振興課)	20,000	順調	○空手1プレミアリーグ沖縄大会の開催支援にあたり、大会に付加価値を加えるため、他国開催の同リーグとの日程間隔を広げ海外選手の参加を促すとともに、同リーグの年間チャンピオンを決する最終戦(グランドファイナル)を沖縄開催とした。また、空手発祥の地沖縄をPRするため、伝統空手・古武道セミナーを実施した。(6)
7	日本代表強化合宿拠点事業 (文化観光スポーツ部スポーツ振興課)	14,169	順調	○2020年東京オリンピック・パラリンピック大会における各国の事前合宿の拠点とするために、受入市町村及び県内競技団体との密な連絡体制を構築し、中央競技団体と繋がり深い県内競技団体を通して国内ナショナルチームの強化合宿等を招致した。(7)

II 成果指標の達成状況 (Do)

(1) 成果指標

成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
1 スポーツ・コンベンションの県内参加者数	66,739人 (22年)	92,568人 (27年)	77,000人	25,829人	—
状況説明	スポーツコンベンションの広報・誘致活動等の取組により、スポーツコンベンションの県内参加者数は、H28目標値を達成している。引き続き、県民のスポーツに触れる機会(観る、参加する)の創出のため、スポーツコンベンションの誘致に取り組んでいく。				

(2) 参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
スポーツコンベンションの県内参加者数	94,094人 (25年)	93,866人 (26年)	92,568人 (27年)	↘	—
スポーツコンベンションの開催件数、県外・海外参加者数	578件 64,751件 (25年)	535件 55,368件 (26年)	625件 55,965件 (27年)	↗	—
県内サッカーキャンプの実施チーム数	17チーム (26年)	21チーム (27年)	22チーム (28年)	↗	—
県出身日本代表スポーツ選手数 (全ての国際大会)	18名 (26年)	21名 (27年)	24名 (28年)	↗	—

III 内部要因の分析 (Check)

<p>○スポーツコンベンションの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ観光誘客促進事業において、これまでの見本市等をとおしたプロモーションの取組により、本県のスポーツ環境への認知度は一定程度向上してきたが、今後とも他県や国外でもプロモーションの強化を図る必要がある。 ・スポーツ・ツーリズム戦略推進事業について、スポーツイベントの定着を図るうえで、各種競技団体や関係市町村との連携が重要であり、イベント選定時に留意する必要がある。 ・スポーツアイランド受入支援事業において、スポーツコンベンションを拡大・発展させるためには、市町村との連携強化が重要である。また、問い合わせや相談に的確に対応するためには、県内スポーツ施設に関する情報を詳細に把握する必要がある。 ・芝生養成事業により育成した人材の活用を図るとともに、県内芝草管理者のスキルアップを図る機会を創出するために市町村施設管理者及び芝生管理を行う県内関連事業者等との情報交換を引き続き行う必要がある。 ・世界空手道連盟プレミアリーグ開催支援事業において、沖縄は「空手発祥の地」であり、沖縄の重要な伝統文化として国内外への積極的な普及・啓発を図る必要がある。

IV 外部環境の分析 (Check)

○スポーツコンベンションの推進

- ・東京オリンピック・パラリンピック開催決定を機に、スポーツに対する国民意識は高まっている。
- ・スポーツコンベンション誘致においては、2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けて、他の都道府県との間で競争が激しくなっている。
- ・スポーツアイランド受入支援事業において、東京オリンピック・パラリンピックの開催決定を機に、全国的にスポーツコミッション組織の立ち上げが活発化している。また、海外からの問い合わせが増えることが予想されるため、多言語に対応できる人材の確保が急務である。
- ・芝生環境の向上に伴い、海外トップクラブチームのサッカーキャンプ誘致件数が増えているなか、芝生管理に対するニーズが高まっており、芝人修了生の習得技術を普及・発展させる必要がある。
- ・空手が東京オリンピックの正式種目となったことにより、空手に対する注目度が高くなっている。

V 施策の推進戦略案 (Action)

○スポーツコンベンションの推進

- ・スポーツイベントや見本市におけるプロモーションでは、誘客を図るだけでなく、受入窓口がわかりやすい誘客ツールの制作や、イベント事業者等と協力し、受入環境の確認を行いながら県外、海外へのプロモーション活動を実施する。
- ・スポーツ・ツーリズム戦略推進事業については、既存イベントについて、県外・海外からの誘客の増加を見据えた取組みに対して自走化に向けた支援を行う。
- ・スポーツアイランド受入支援事業において、受入市町村のスポーツ施設の環境整備の向上を促進するため、スポーツ施設整備に係るアドバイザーを派遣して受入体制の強化を図る取組を展開していく。また、海外からの問い合わせに迅速に対応するため、多言語に対応できる人材を確保する。
- ・芝人養成事業は平成28年度で終了するが、事業終了後も、芝人修了生等の人材活用による良質なスポーツターフの向上を図るとともに県内グラウンドの質の均一化を図り、「サッカーキャンプ沖縄」のブランドを定着させる。
- ・今後、国際スポーツ大会の開催支援に際しては、空手1プレミアリーグ沖縄大会開催の実績を踏まえ、主管する団体と意見交換を行い、県内外及び国内外への効果的な周知・宣伝について取り組む。

「施策」総括表

施策展開	2-(1)-イ	「スポーツアイランド沖縄」の形成		
施策	③スポーツ・レクリエーション環境の整備	実施計画掲載頁	93頁	
対応する 主な課題	<p>○県民の健康の保持増進に向けて、明るく活力に満ちた生きがいのある生涯スポーツ社会を実現することが必要である。</p> <p>○県民のスポーツに触れる機会(観る、参加する)の創出のため、スポーツコンベンションの誘致が必要である。</p> <p>○沖縄のスポーツ環境の認知度を高めるため、効果的な情報発信、チーム・団体の円滑な受入を行うワンストップ機能を持ったプラットフォームの構築が求められている。</p> <p>○生涯スポーツ・競技スポーツの振興及びスポーツコンベンションを推進するため、様々な機能を有したスポーツ・レクリエーション環境の整備、各種スポーツコンベンションに対応した施設の充実を図る必要がある。</p>			
関係部等	文化観光スポーツ部、土木建築部			

I 主な取組の推進状況 (Plan・Do)

(単位:千円)

平成28年度				
	主な取組	決算見込額	推進状況	活動概要
○社会体育施設の整備				
1	社会体育施設管理運営費 (文化観光スポーツ部スポーツ振興課)	187,000	順調	○奥武山総合運動場(公の施設)の管理運営を指定管理者へ行わせ、利用者の安全確保のため、危機管理マニュアルに基づき広域津波避難訓練や不審者対策訓練を実施した。武道館利用者は計画値20万人に対し実績値24万人、その他施設の利用者は計画値38.5万人に対し実績値50万人であった。(1)
2	体育施設整備事業費 (文化観光スポーツ部スポーツ振興課)	11,940	順調	○社会体育施設の機能維持のため、施設の整備・改修が計画的に実施できるように施設管理者や利用者の意見も踏まえた整備計画を作成するとともに、武道館錬成道場棟防水工事、ライフル射撃場すべり対策工事などの施設整備、自転車競技場の管理及び競技備品の購入を行った。(2)
3	ボート管理運営費 (文化観光スポーツ部スポーツ振興課)	582	順調	○ボート競技の競技力向上に向け、漕艇庫の屋根の修繕等、漕艇庫(電気設備、水道、浄化槽)の維持管理や備品(ボート、櫂(オール)等)の保管を行い、安全で快適な環境整備を行った。(3)
○スポーツ・レクリエーション施設の整備・充実				
4	都市基幹公園等の整備 (土木建築部都市計画・モノレール課)	2,503,823	順調	○スポーツ・レクリエーション活動として利用できる場を形成するため、県営の総合公園、運動公園等において用地買収や園路広場、休養施設等の整備を行った。また、市町村の総合公園、運動公園等において用地買収や園路広場等の整備を行った。(4)
5	かんじゅーどー事業 (土木建築部道路管理課)	158,929	順調	○奥武山米須線等のモデル5箇所において、弾性舗装等を整備した。(5)

○スポーツコンベンション施設の整備					
6	Jリーグ規格スタジアム整備事業 (文化観光スポーツ部スポーツ振興課)	9,179	大幅遅れ		○J1規格スタジアムの整備については、県と那覇市で同様の整備構想が進めてきたが、県全体のサッカー振興やスポーツコンベンションの推進等に資することなどから、県が主体となって整備を行うこととし、基本計画策定に着手した。(6)
7	沖縄県総合運動公園プロサッカースタジアム事業 (土木建築部都市計画・モノレール課)	0	順調		○J2公式戦の運営向上として、備品(カメラ)を購入した。(7)
8	芝人養成事業 (文化観光スポーツ部スポーツ振興課)	40,862	順調		○芝生管理の専門的知識・技術習得のため、座学及び実技研修を実施するとともに、市町村の所管するグラウンドのモデル管理(1箇所:金武町)、巡回支援(12箇所:中城村、八重瀬町等)を行った。(8)

II 成果指標の達成状況 (Do)

(1) 成果指標

成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状	
1	スポーツ・コンベンションの県内参加者数	66,739人 (22年)	92,568人 (27年)	77,000人	25,829人	—
状況説明	スポーツコンベンションの広報・誘致活動等の取組により、スポーツコンベンションの県内参加者数は、既にH33目標値87,000人を達成している。引き続き、県民のスポーツに触れる機会(観る、参加する)の創出のため、スポーツコンベンションの誘致に取り組んでいく。					
成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状	
2	運動等の目的で利用できる都市公園(運動公園、総合公園等)の面積(1人あたり)	6.0㎡ (22年度)	6.2㎡ (28年度)	6.5㎡	0.2㎡	4.1㎡ (25年度)
状況説明	地権者等の協力が得られないことにより、計画的な整備推進ができないため、成果指標においては平成28年度目標値まで至らなかった。公園事業の計画的な事業進捗を図るため、早期の公園事業用地取得に努め、事業を推進していく。					
成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状	
3	県立社会体育施設の利用者数(奥武山総合運動場のみ)	平均稼働率: 68% 472,000人 (23年)	平均稼働率: 71% 749,000人 (28年)	平均稼働率: 70% 522,000人	平均稼働率: 3ポイント 277,000人	—
状況説明	県立社会体育施設の利用者数(奥武山総合運動場のみ)の現状値は749,000人であり、H28目標値の522,000人を達成している。 安全・危機管理体制については、危機管理マニュアルを作成し、広域津波避難訓練等を定期的実施するとともに、施設の整備等を行い、利用者の安全確保を図っているところ。					
成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状	
4	陸上競技場(プロサッカー対応可能)年間利用者数	17万4千人 (22~23年度平均)	15万6千人 (28年度)	22万5千人	△1万8千人	—
状況説明	現状値が基準値を下回っている主要因は、毎年開催される高校総体の会場利用期間が例年より短期間であったこと、J2公式戦が行われなかったことが要因である。 平成28年度目標値を達成できなかったが、サッカーJ3リーグでの入場者数は増加しており、J2公式戦が開催されるようになれば、効果は発現されると考える。					

(2) 参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
県内サッカーキャンプの実施チーム数	17チーム (26年)	21チーム (27年)	22チーム (28年)	↗	—
スポーツコンベンションの県内参加者数	94,094人 (25年)	93,866人 (26年)	92,568人 (27年)	↘	—

III 内部要因の分析 (Check)

○社会体育施設の整備

・社会体育施設管理運営費において、利用者の安全確保を図るため、施設の老朽化等の状況をチェックし、施設の計画的な改修を図るとともに、定期的に防災訓練を実施する必要がある。また、多様な利用状況に対応するため(合宿やプロ野球キャンプ、大会開催等)、指定管理者や関係団体等との連携を密に図る必要がある。
・利用者層の変化や各大会等の開催に対応するため、施設・設備を整備する必要がある。

○スポーツ・レクリエーション施設の整備・充実

・都市基幹公園等の整備については、公園整備を行うにあたり公園予定地の用地確保が必要となるが、用地取得や物件補償において、事業への理解が得られないことや代替地が確保できない等により地権者の協力が得られないため、契約に至るまでの交渉に長期間を要している。
・がんじゅーどー事業において、県民が健康づくりを行いやすい環境整備を行うため、26年度に選定した5モデル路線の整備推進を図る必要がある。また、事業効果を高めるため、必要に応じて他の道路管理者と連携した整備が必要となる。さらに、整備計画や効果検証結果を共有し、市町村道等での事業化を働きかける必要がある。

○スポーツコンベンション施設の整備

・J1規格スタジアムの整備については、県と那覇市で同様の整備構想を進めてきたが、県全体のサッカー振興やスポーツコンベンションの推進等に資することなどから、県が主体となって整備を行うこととし、基本計画策定に着手した。
・芝人養成事業において、育成した人材の活用を図るとともに、県内芝草管理者のスキルアップを図る機会を創出するために市町村施設管理者及び芝生管理を行う県内関連事業者等との情報交換を引き続き行う必要がある。

IV 外部環境の分析 (Check)

○社会体育施設の整備

・社会体育施設管理運営費において、台風等の自然災害や事件・事故等に対する利用者の安全確保が図られるよう、危機管理体制を十分に行う必要がある。

○スポーツ・レクリエーション施設の整備・充実

・がんじゅーどー事業において、「健康・長寿おきなわ」を維持継承するため、県民が健康活動(ウォーキング、ジョギング等)のしやすい道路空間が望まれている。

○スポーツコンベンション施設の整備

・沖縄県総合運動公園プロサッカースタジアム事業について、施設整備が完了し、今後は取組の効果向上のためソフト面での対策を検討していく必要がある。
・芝人養成事業において、芝生環境の向上に伴い、海外トップクラブチームのサッカーキャンプ誘致件数が増えているなか、芝生管理に対するニーズが高まっており、芝人修了生の習得技術を普及・発展させる必要がある。

V 施策の推進戦略案 (Action)

○社会体育施設の整備

・社会体育施設管理運営費において、多様な利用状況に対応できるよう、指定管理者や関係団体等との調整を十分に行い、利用者の利便向上を図っていく。また、利用者の安全が確保できるよう、施設の計画的な整備を行うとともに、危機管理マニュアルに基づく防災訓練等の効果的な実施を図っていく。
・施設の新設や改修等の整備は、多額の費用と長期の時間を費やすことから、平成32年度の九州ブロック国体に向け、県体育協会や各競技団体等との意見交換等を行い計画的な整備を行っていく。

○スポーツ・レクリエーション施設の整備・充実

・都市基幹公園等の整備については、公園用地取得に向け、地権者、所有者等の協力が得られるよう粘り強く交渉を続け、市町村を通じ地元自治会や関係者等の協力を得ながら、事業を推進していく。また、整備効果を早期に発現させるため、部分的な供用も含めて都市公園利用面積拡大を図る。
・がんじゅーどー事業においては、モデル5路線の整備を推進するとともに、効果検証を実施し、検証結果を踏まえて追加整備路線を検討する。

○スポーツコンベンション施設の整備

・Jリーグ規格スタジアム整備事業について、県と那覇市で連携して取り組んでいく必要があることから、スタジアム整備のあり方や財政負担等について、引き続き協議を行う。
・沖縄県総合運動公園プロサッカースタジアム事業については、県民のスポーツに触れる機会(観る、参加する)の創出のため、県・市町村のスポーツ関係部局や指定管理者と一体となって、スポーツコンベンションの誘致を検討する。
・芝人養成事業は平成28年度で終了するが、事業終了後も、芝人修了生等の人材活用による良質なスポーツターフの向上を図るとともに県内グラウンドの質の均一化を図り、「サッカーキャンプ沖縄」のブランドを定着させる。